【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月24日
【事業年度】	第60期（自　2025年９月１日　至　2026年８月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　杉浦　武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目８番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ケ入町広見133番地３
【電話番号】	（０５６６）９２－４１８１（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部長　　松尾　陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		2022年８月	2023年８月	2024年８月	2025年８月	2026年８月
売上高	(千円)	10,720,941	8,663,297	8,340,336	8,359,845	8,869,760
経常利益	(千円)	662,154	279,907	182,575	113,384	114,606
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	389,477	23,000	93,766	47,133	20,193
包括利益	(千円)	821,193	△25,723	413,492	△205,765	504,127
純資産額	(千円)	5,259,099	5,145,798	5,534,267	5,290,968	5,711,031
総資産額	(千円)	6,846,605	6,437,123	6,954,439	6,678,137	7,353,871
１株当たり純資産額	(円)	1,681.42	1,645.20	1,769.40	1,691.61	1,879.08
１株当たり当期純利益金額	(円)	121.24	7.35	29.98	15.07	6.57
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	76.81	79.94	79.58	79.23	77.66
自己資本利益率	(%)	7.88	0.44	1.76	0.87	0.37
株価収益率	(倍)	5.94	81.77	20.05	39.95	95.59
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	253,372	755,673	296,326	137,713	713,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△323,569	△548,927	△394,357	△283,731	△249,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△184,448	△87,763	△25,309	82,229	△211,189
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,255,251	1,385,671	1,331,252	1,194,692	1,599,084
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	549 [73]	514 [41]	482 [58]	477 [86]	476 [92]

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		2022年８月	2023年８月	2024年８月	2025年８月	2026年８月
売上高	(千円)	3,687,683	3,519,082	3,593,626	3,595,905	3,360,020
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	570,888	469,380	474,229	△39,403	△9,781
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	488,342	280,770	255,396	△49,945	△16,850
資本金	(千円)	671,787	671,787	671,787	671,787	671,787
発行済株式総数	(株)	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000
純資産額	(千円)	3,244,377	3,444,406	3,680,865	3,591,785	3,488,760
総資産額	(千円)	3,645,217	3,919,737	4,188,725	4,178,256	4,129,709
１株当たり純資産額	(円)	1,037.28	1,101.23	1,176.83	1,148.35	1,147.89
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	28.00 (10.00)	13.00 (10.00)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	152.02	89.77	81.65	△15.97	△5.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	89.00	87.87	87.88	85.96	84.48
自己資本利益率	(%)	15.68	8.40	7.17	―	―
株価収益率	(倍)	4.74	6.69	7.36	―	―
配当性向	(%)	18.42	14.48	14.70	―	―
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	163 [22]	154 [16]	155 [14]	156 [19]	152 [17]
株主総利回り	(%)	70.1	60.2	61.3	62.3	65.7
（比較指標：TOPIX）	(%)	(100.1)	(118.9)	(138.4)	(156.8)	(212.0)
最高株価	(円)	1,104	724	654	644	662
最低株価	(円)	597	590	522	540	581

（注）１．第56期の１株当たり配当額には、創業60周年記念配当３円を含んでおります。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．2025年８月期及び2026年８月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
４．最高株価及び最低株価は、2022年４月４日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、2022年４月３日以前は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。
５．第60期の１株当たり配当額10円のうち、期末配当額５円については、2026年11月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

1962年９月にプラスチックの射出成形を目的とし事業を創業いたしました。当初、雑貨用品が主な製品でありましたが、技術力の向上に伴い、逐次工業製品に取り組みました。以下に法人設立以降の沿革を記載いたします。

年月	事項
1966年９月	愛知県碧南市大字鷲塚字川岸浜36番地（現　愛知県碧南市神有町七丁目11番地）において、プラスチック製品の成形及び加工を目的として資本金2,000千円にて旭化学工業株式会社設立。
1967年４月	製造品目を日用雑貨用品より、工業部品（自動車）に全面切替える。
1969年９月	㈱マキタ（旧商号㈱マキタ電機製作所）と取引を開始し、電動工具成形品の生産を始める。
1974年３月	プラスチック加工部門の充実を図るため、資本金4,000千円にて、関係会社　旭産業株式会社を設立。
1978年３月	需要の増大に対応するため、愛知県安城市城ケ入町に安城工場を新設。
1979年７月	営業拡大と生産効率の向上を目的として、安城工場に樹脂金型の設計、製作設備を導入。
1980年４月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
1981年11月	生産の合理化を図るため、生産設備を本社工場から安城工場へ移設。
1982年１月	本社事務部門を本社から安城工場へ移設。
1982年３月	金型部門の充実を図るため、資本金5,000千円にて、関係会社　旭モールド株式会社を設立。
1985年４月	自社ブランド製品として樹脂アンカープラグを開発、発売。
1989年２月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
1989年３月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社　旭モールド株式会社を吸収合併。
1989年８月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社　旭産業株式会社を吸収合併。
1990年10月	今後の需要の増大に対応するため、工場と本社事務所の建設を目的として、衣浦臨海工業用地を取得。
1993年４月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1996年２月	本社工場用地（愛知県碧南市神有町七丁目11番地）を売却。
1996年３月	本社登記を愛知県碧南市神有町七丁目11番地より愛知県碧南市港南町二丁目８番地14（衣浦臨海工業用地）へ移転。
1997年６月	衣浦臨海工業用地に本社工場を新設。
2001年12月	中国に旭日塑料制品（昆山）有限公司を設立（現・連結子会社）
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2004年12月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて本社工場が完成。移転して操業開始。
2006年１月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて第２工場が完成。
2006年５月	衣浦臨海工業用地に第２工場を増設。
2010年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱに上場。
2011年７月	タイ王国にAsahi Plus Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社）
2013年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場。
2022年４月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）からスタンダード市場に移行。
2025年１月	名古屋証券取引所メイン市場に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭化学工業株式会社）及び子会社２社（旭日塑料制品（昆山）有限公司及びAsahi Plus Co.,Ltd.）により構成されており、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、次の区分は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）　連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（１）日本

当社が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（２）中国

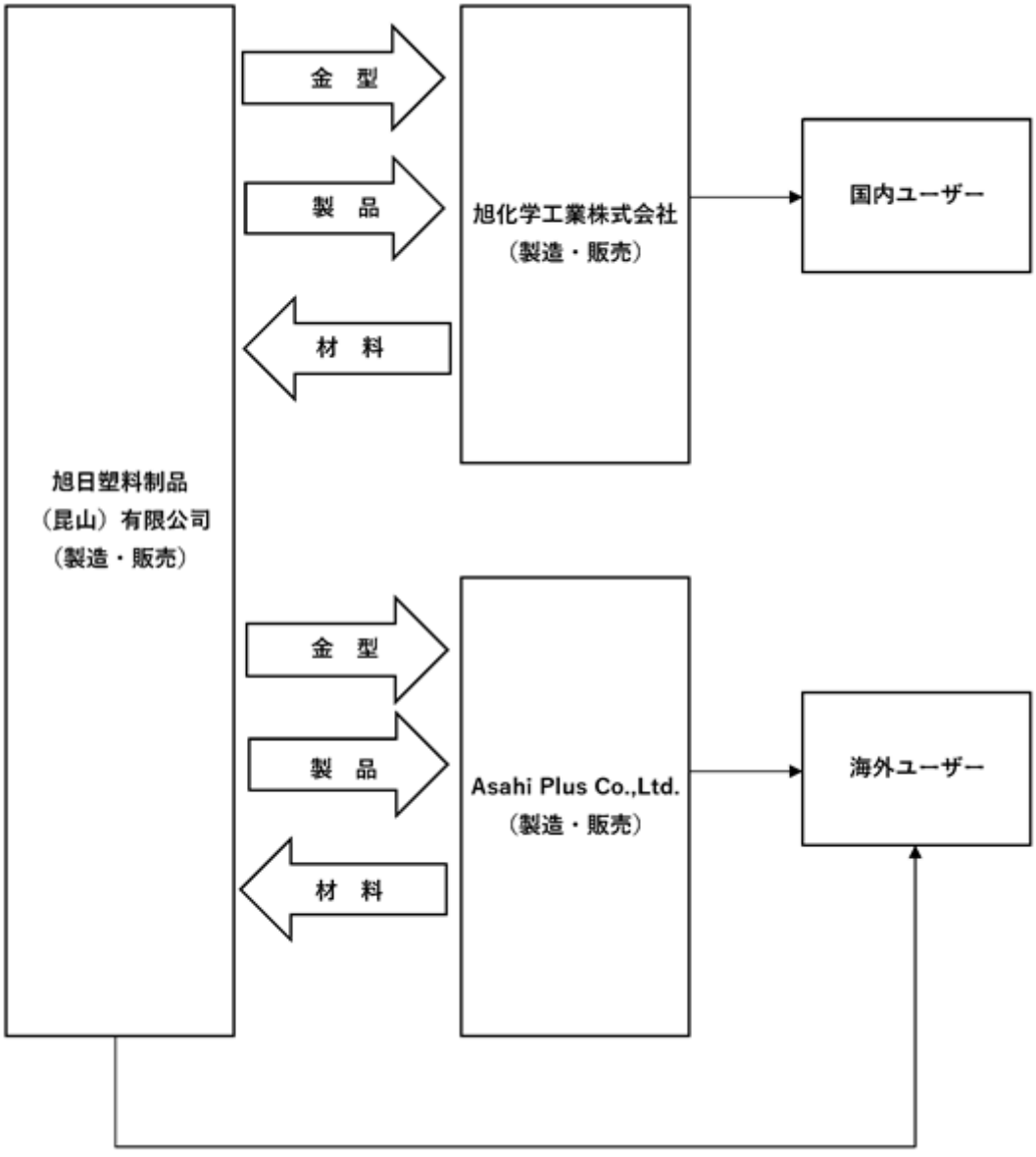
旭日塑料制品（昆山）有限公司が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（３）タイ

Asahi Plus Co.,Ltd.が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

［事業系統図］

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
旭日塑料制品（昆山）有限公司 (注）1．2	中国 （中華人民共和国 江蘇省昆山市）	6,245 千USドル	中国	100	プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作の委託 役員の兼任等…有
Asahi Plus Co.,Ltd. (注）1	タイ （タイ王国 ラヨーン県）	610,000 千タイバーツ	タイ	100	プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作の委託

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2．特定子会社に該当しております。
3．旭日塑料制品(昆山)有限公司及びAsahi Plus Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え［合理化の追求］・良い商品［信頼性の重視］・良い職場［人間性の尊重］を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である。」との基本理念をもとに、創業以来、企業活動を行っております。

その基本理念のもと、社会のニーズに合った製品を造り出すための研究活動に注力し、技術力を高め、効率のよい生産システムを確立し、お客様及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの売上目標を毎年10%以上の増収を目指して事業活動を行っておりますが、前期比6.1%増の88億69百万円の売上となりました。

また、具体的な数値目標としましては、売上高総利益率20%を安定的に維持することを掲げておりますが、当期は、売上高総利益率は10.4%となりました。

(3) 経営戦略及び経営環境等

当社グループは、その販売を特定の得意先（電動工具業界及び自動車業界）に依存しております。2026年８月期におきましては、電動工具部品及び自動車部品の売上高の総売上高に占める割合は、89.7%となります。この特定の得意先の動向が当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。そのため、自社ブランドのアンカープラグの製品改良や新製品の研究開発に力を注ぎ、その特定の得意先以外への販売の増加を図ってまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復が期待される一方、原材料価格やエネルギー価格の変動、人件費及び物流費の上昇、人手不足など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続くものと予想されます。また、顧客からのニーズの多様化や品質に対する要求の高度化など、製造業を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような経営環境のもと、当社グループが持続的な成長を実現し、収益力の向上及び経営基盤の強化を図るためには、以下の課題に取り組むことが重要であると認識しております。

第１に、人材の確保・育成と働きやすい職場環境の整備であります。技能及び技術の継承を進めるとともに、人材育成の充実、安全で働きやすい職場環境の整備に取り組み、従業員の能力を最大限に発揮できる組織づくりを推進してまいります。職場環境の整備として休憩室の改修工事を実施。現在の休憩室は、若手従業員が設計しました。椅子や机、配色なども従業員の希望を反映し居心地の良い空間に仕上げました。そして、人材の教育を引き続き最重要課題との位置づけをし力を入れてまいります。

第２に、生産性の向上とコスト競争力の強化であります。生産工程の見直しや自動化・省人化設備の導入を推進するとともに、業務の効率化及び原価低減に継続して取り組み、限られた経営資源を有効に活用することで、収益力の向上を図ってまいります。現在は社内で改善チームを結成し、各パートに分けて活動を実施しております。

第３に、品質の向上と技術力の強化であります。品質管理体制の一層の充実を図るとともに、検査工程の高度化や製造技術の改善を進め、不良品の発生防止及び品質の安定化に努めてまいります。また、お客様のニーズを的確に把握し、技術力を活かした製品開発及び提案力の強化により、顧客満足度の向上を目指してまいります。今後は検査用カメラを充実させ、人間の検査からAI検査ロボットへシフトしていけるようにハード＆ソフトについても研究・導入を進めてまいります。

第４に、事業基盤の強化と持続的な成長の実現であります。国内外の市場動向やお客様の需要の変化を的確に捉え、既存事業の競争力を高めるとともに、新たな需要の開拓及び海外拠点の活用を通じて、安定した受注の確保と事業の拡大に努めてまいります。

第５に、経営基盤の強化と企業の社会的責任の遂行であります。法令遵守及びリスク管理を徹底するとともに、電動成形機の導入や、太陽光パネル、更には蓄電設備に関しても考慮しながら、環境負荷の低減や省エネルギーへの取り組みを推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

当社グループは、これらの課題に着実に取り組むことにより、経営の効率化と企業価値の向上を図り、持続的な成長と安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、中長期的な企業価値向上の観点からサステナビリティ推進体制を強化しており代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しております。当委員会は当社における社会課題に対する施策を計画推進し、当該計画と推進状況を取締役会に適宜報告し、その指導監督を受ける体制としております。

(2) 戦略

当社は、具体的なGHG排出削減の取組みとして、①成形機などのエネルギー消費が大きい設備の高効率機器への更新、②製造ラインの自動化による生産効率向上によるエネルギー効率化、③太陽光発電の導入などがあります。中長期的な取組みとして着実に目標を達成していきたいと考えております。

また当社における人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、従業員は財産であると考え、従業員の多様な価値観を尊重し、安全で働きやすい環境を確保します。また、働きがいを感じながら仕事ができる環境、会社とともに成長できるように外部研修などを推奨しております。

(3) リスク管理

当社は、サステナビリティに係るリスク及び機会に関する情報を収集し、サステナビリティ委員会で検討を行い、重要なリスクについては取締役会へ報告します。取締役会はその報告内容を監査し、対応策を指示します。

(4) 指標及び目標

当社は、中期目標として「2030年度までに2013年度比46%のCO_2排出量を削減する」との目標を掲げ、脱炭素に取り組んでおります。

また、上記「（２）戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりであります。

指標(単体)	目標	実績（当連結会計年度）
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	2030年までに5%	0%
男性労働者の育児休業取得率	2030年までに60%	100.0%

3【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)特定の顧客への依存

当社グループは、プラスチック製品の成形及び加工を行っておりますが、その販売は特定の顧客に依存しております。この特定の顧客とは、継続的かつ安定した取引関係にありますが、その顧客の生産及び販売の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外市場での活動において

当社グループは、中華人民共和国及びタイ王国において事業活動を行っており、海外売上比率は62.1%です。海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、文化の相違、さらには海外送金及び輸出入などの規制変更や税制変更等様々な障害を伴う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)人材の雇用及び育成

当社グループは人材を重要な財産と捉えております。規模拡大及び存続のため優秀な人材を採用し経営理念に共感する人材育成に注力しています。従って優秀な人材を確保できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害等

近年、地震、台風をはじめとする自然災害や感染症が各地で多発しております。地震等による自然災害や火災などの事故や感染症の拡大で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報セキュリティ

当社グループは、事業を展開する上で、顧客及び取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報や個人情報を有しています。これらの情報は、外部流出や改ざん等が無いように、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とＩＴセキュリティ、施設セキュリティの強化、従業員教育等の施策を実行しております。しかしながら、外部からの攻撃や過失や盗難等によりこれらの情報が流出もしくは改ざんされる可能性があります。もし、このような事態が生じた場合には、信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7)物価上昇について

ロシア、ウクライナ情勢により原油や天然ガスといった燃料価格が大幅に上昇し、物価が上昇しております。当社グループが使用する電気料金などの価格も上昇を続けており、今後もこの状況が続く場合は収益性が悪化する可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用や所得環境が改善され回復基調にある一方で、原材料価格、人件費、国内金利上昇による金融コスト上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主な販売先であります電動工具業界からの受注は、３カ国共に堅調に推移し増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、為替の円安の影響もあり88億69百万円（前期比6.1%増）となりました。営業利益44百万円（前期は営業損失45百万円）、経常利益は１億14百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円（同57.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．日本

国内は、電動工具部品の受注が堅調に推移し増加、自動車部品の受注は減少し、売上高は33億60百万円（前期比6.6%減）、営業損失は１億72百万円（前期は営業損失２億39百万円）となりました。

ロ．中国

中国は、現地通貨ベースでは製品売上が微減、金型売上が増加、売上合計は前期同等の推移でありました。一方、円換算ベースでは円安の影響により増加し47億21百万円（前期比20.2%増）、営業利益は２億30百万円（同29.7%増）となりました。

ハ．タイ

タイは、電動工具部品の製品受注は増加し売上高は９億44百万円（同3.5%増）、営業損失は12百万円（前期は営業利益６百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比４億４百万円増の15億99百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は７億13百万円（前連結会計年度は１億37百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額が68百万円、税金等調整前当期純利益が１億20百万円、減価償却費が４億１百万円、契約負債の増加額２億13百万円それぞれ計上されたことによるものであります。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、２億49百万円（前連結会計年度は２億83百万円の支出）となりました。支出の主な要因は、定期預金の純収入が１億11百万円、有形固定資産の取得による支出が３億19百万円計上されたことによるものであります。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は２億11百万円（前連結会計年度は82百万円の収入）となりました。これは短期借入金返済による１億20百万円、自己株式取得による60百万円、配当金の支払額31百万円によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）	前年同期比（%）
日本（千円）	3,387,782	△5.6%
中国（千円）	4,607,119	19.1%
タイ（千円）	923,209	3.7%
合計（千円）	8,918,111	6.8%

（注）上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
日本	294,763	255.1	374,444	12.0
中国	300,364	21.8	146,485	△37.1
タイ	24,886	25.0	9,272	△41.6
合計	620,014	77.4	530,202	△9.0

（注）１．上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記金額は、樹脂成形用金型の受注高及び受注残高であります。プラスチック製品の成形加工については、取引先からの生産計画の内示を受け生産予想をたてますが、実際の納入は得意先の生産に合わせた提示により確定します。従って内示と実際とは異なる場合もあり、確定受注から納期までは極めて短い期間であります。このような理由により、受注高および受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）	前年同期比（%）
日本（千円）	3,360,020	△6.6
中国（千円）	4,565,605	18.5
タイ（千円）	944,134	3.5
合計（千円）	8,869,760	6.1

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）		当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
牧田（中国）有限公司	1,966,183	23.5	2,484,983	28.0
㈱イノアックコーポレーション	1,884,788	22.5	1,157,993	13.1
牧田（昆山）有限公司	1,863,424	22.3	2,063,030	23.3
㈱マキタ	1,075,236	12.9	1,147,879	12.9
合計	6,789,632	81.2	6,853,885	77.3

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①　重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者によって一定の会計基準の範囲内で見積りを行い、その結果を資産・負債や収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等（１）連結財務諸表　注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。また、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等（１）連結財務諸表　注記事項　（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

②　当連結会計年度の財政状態の分析

イ　流動資産

現金及び預金が５億98百万円、棚卸資産73百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比６億92百万円（21.9%）増加し、38億50百万円となりました。

ロ　固定資産

有形固定資産が37百万円、投資有価証券が73百万円それぞれ増加しましたが、長期預金が１億29百万円減少したことにより、前連結会計年度末比17百万円（0.5%）減少し、35億３百万円となりました。

ハ　流動負債

短期借入金が１億20百万円減少しましたが、買掛金が74百万円、契約負債が２億17百万円、その他流動負債が33百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比２億18百万円（18.3%）増加し、14億15百万円となりました。

ニ　固定負債

繰延税金負債が27百万円、退職給付に係る負債が６百万円増加したことにより、前連結会計年度末比37百万円（19.4%）増加し、２億27百万円となりました。

ホ　純資産

為替換算調整勘定が４億86百万円増加したことにより、前連結会計年度末比４億20百万円（7.9%）増加し、57億11百万円となりました。上記の結果、総資産残高は、前連結会計年度末比６億75百万円（10.1%）増加し、73億53百万円となりました。

③　当連結会計年度の経営成績の分析

イ　売上高

財政状態及び経営成績に記載のとおり、売上高は増加し、前連結会計年度比6.1%増の88億69百万円となりました。

ロ　売上原価

前連結会計年度比5.0%増の79億44百万円となりました。

ハ　販売費及び一般管理費

前連結会計年度比5.0%増の８億81百万円となりました。

ニ　営業利益

上記の結果、営業利益44百万円となりました。（前期は営業損失45百万円）

ホ　親会社株主に帰属する当期純利益

受取利息62百万円、補助金収入23百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は57.2%減の20百万円となりました。

④　資本の財源及び資金の流動性の分析

イ　キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の詳細につきましては、「（１）経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

ロ　資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資資金ともに自己資金により充当することを基本としております。当連結会計年度において実施しました設備投資は自己資金にて行いました。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、自社製品であります建築用資材（樹脂製アンカープラグ）の当社グループ全体の販売比率を高めるために、市場調査や得意先からの情報をすばやく捉えて、新製品の開発や既存製品の改良に取り組んでおります。また、愛知県碧南市の研究開発施設では植物の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は14,087千円であり、研究開発活動は日本において行っております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資（無形固定資産を含む）は総額305,110千円であります。そのうち主なものは、日本工場における成形機、中国工場における成形機、省人化設備、金型製作設備の購入であります。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

2026年８月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社工場（愛知県碧南市）	日本	プラスチック製品製造設備	242,459	319,414	469,540（16,588）	6,758	1,038,173	86（13）
本部及び安城工場（愛知県安城市）		プラスチック製品製造設備及び金型製作設備	163,672	120,156	249,042（6,308）	144,050	676,922	60（4）

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
２．従業員数の（ ）は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

2026年８月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
旭日塑料制品（昆山）有限公司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN)（中国昆山市）	中国	プラスチック製品製造設備 金型製作設備	63,484	527,878	43,733（27,257）	24,093	659,189	245（50）
Asahi Plus Co.,Ltd.	Asahi Plus（タイ王国ラヨーン県）	タイ	プラスチック製品製造設備 金型製作設備	9,618	54,729	178,730（25,998）	13,599	256,678	79（25）

（注）１．上記の金額は2026年６月30日現在の帳簿価額であります。
２．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
３．従業員数の（ ）は、平均臨時従業員数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
旭日塑料制品（昆山）有限公司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN)（中国昆山市）	中国	金型製作設備	34,500	－	自己資金	2026年12月	2026年12月	－
			成形現場空調設備	46,000	－	自己資金	2027年5月	2027年5月	－
Asahi Plus Co.,Ltd.	Asahi Plus（タイ王国ラヨーン県）	タイ	射出成型機及び附属設備	20,000	－	自己資金	2026年12月	2026年12月	－
			射出成型機及び附属設備	31,900	－	自己資金	2027年3月	2027年3月	－

（注）完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2026年８月31日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所スタンダード市場名古屋証券取引所メイン市場	単元株式数100株
計	3,896,000	3,896,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2006年９月１日 ～2007年８月31日（注）	20,000	3,896,000	3,180	671,787	3,160	717,689

（注）新株予約権の権利行使による増加であります。

（５）【所有者別状況】

2026年８月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	3	17	49	13	23	6,860	6,965	―
所有株式数（単元）	―	1,368	493	4,733	254	47	32,024	38,919	4,100
所有株式数の割合（%）	―	3.51	1.27	12.16	0.65	0.12	82.29	100	―

（注）自己株式856,729株は、「個人その他」に8,567単元、「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

2026年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
杉浦　武	愛知県碧南市	451	14.85
杉浦　求	愛知県碧南市	196	6.45
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ケ入町広見133番地３	151	5.00
株式会社三幸商会	名古屋市千種区内山３丁目３番２号	151	4.99
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	110	3.62
株式会社大和商会	愛知県西尾市中畑町小井戸27	81	2.67
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町３丁目11番８号	77	2.53
碧南小型運送株式会社	愛知県碧南市田尻町３丁目100番地	50	1.65
細川　陽介	和歌山県和歌山市	41	1.35
帝人株式会社	大阪市北区中之島３丁目２番４号	33	1.09
計	－	1,343	44.19

（注）上記のほか、自己株式が856千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年８月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　856,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　3,035,200	30,352	－
単元未満株式	普通株式　4,100	－	－
発行済株式総数	3,896,000	－	－
総株主の議決権	－	30,352	－

②【自己株式等】

2026年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化学工業（株）	愛知県碧南市港南町二丁目８番地14	856,700	－	856,700	21.99
計	－	856,700	－	856,700	21.99

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

（２）【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（2026年１月13日）での決議状況 （取得日　2026年１月14日）	100,000	59,900
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	100,000	59,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

（注）東京証券取引所における自己株式立会外取引（TosTNeT-3)による取得であります。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分）	11,500	6,670	―	―
保有自己株式数	856,729	―	856,729	―

3【配当政策】

当社は、株主への長期にわたる安定的な利益還元、及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実や今後の事業展開などを勘案して、利益配分の基本方針を年間配当金10円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、本来であれば期末配当金は無配となりますが、安定した配当を実施するため１株当たり年間10円（中間５円、期末５円）の普通配当を実施することを予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化と今後の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年２月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
2026年４月13日 取締役会決議	15,196	5.00
2026年11月26日 定時株主総会決議（予定）	15,196	5.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

①　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え[合理化の追求]・良い商品[信頼性の重視]・良い職場[人間性の尊重]を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である」との基本理念のもと、株主及び投資家をはじめ市場からの評価を高める企業を目指しております。

②　企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の機関としては取締役会と監査等委員会があります。

当社の取締役会は、業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能の双方を果たしております。原則月１回開催されております。また、必要に応じて臨時に開催され、重要な意思決定を行っております。

取締役会は、議長を務める代表取締役社長　杉浦　武及び取締役である岡野　篤、手島　淳の３名と監査等委員である取締役　本田　信行、異相　武大、小島　正志の３名による計６名で構成されており、（２）役員の状況に記載の通り、豊富な経験と専門知識に加え、取締役としての企業統治に関する知識・能力を持ち合わせております。

なお、当社は、2026年11月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）３名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は提出日現在と同様３名となる予定です。

業務に関しては、経営層及び管理職幹部で構成される「部長会議」を原則週１回開催し、重要な業務執行方針を決定しております。

当社の監査等委員会は３名で構成され、常勤監査等委員が１名、非常勤監査等委員が２名であり、３名全員が社外取締役であります。監査等委員全員は、取締役会に出席し、必要に応じ意思決定に対し助言を行っております。また、部長会議等にも出席し、取締役の業務遂行を監視する体制を整えており、必要に応じ監査法人と意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。

当社が監査等委員会を設置した理由は、監査等委員である取締役が取締役会の議決権を保有することで取締役会の監視・監査機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るためであります。

③　企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備

当社は、内部監査人が行う内部監査及び監査等委員会が行う監査等委員監査並びに会計監査人が行う会社法及び金融商品取引法上の監査とそれぞれ連携し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。また、組織的または個人的な法令違反行為に対しては、内部通報制度を設け、リスク管理担当者に報告し対応することとしており、その結果については取締役会に報告しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動から生じる様々なリスクに対応するため、総務部がリスク情報の管理を行い、取締役会に報告しております。また、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士から助言を求め対応することとしております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築を行っております。取締役等の職務執行については、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を監視監督することにより法令遵守する体制を確立しております。

ニ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は４名以内とする旨定款に定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ヘ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年２月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ト．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リ．内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役（業務執行取締役をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築と、法令及び定款を遵守する体制を確立しております。

また、取締役は社内規程に基づいて業務を執行すると共に取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視、監督することで法令遵守に関する牽制機能を強化しております。

当社では、取締役は、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告すると共に、取締役会に報告する体制を整えております。

また、監査等委員会は、社内の法令遵守体制に問題があると判断したときは、取締役会において意見を述べ、改善を促す体制を整えております。

ｂ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書は社内規程に従い保管し、常時閲覧可能な状態にしております。

ｃ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクについては取締役会及び部長会議にて管理する体制を整えております。

ｄ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月１回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ⅰ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社から定期的に業務執行に関する報告を受けると共に定期的な監査を実施する体制を整えております。

ⅱ．子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社は、業務執行に係るリスクについては最低月１回開催される取締役会及び部長会議並びにスタッフ会議にて管理する体制を整えております。

ⅲ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社は、取締役会を月１回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

ⅳ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築を行っております。取締役等の職務執行については、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を監視監督することにより法令遵守する体制を確立しております。

また、使用人の職務の執行につきましては、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を取締役が発見した場合は、直ちに取締役会に報告し、改善を促す体制を整えております。

f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査等委員の職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査等委員会の求めに応じ、監査等委員の職務を補助する使用人を選任します。また、選任された使用人は、監査等委員会の命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は受けないこととしております。

g. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会に対して、監査等委員会の求めに応じ、いつでも報告する体制を整えております。

h. 前号の報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は「内部通報制度」に従い、報告をしたことを理由に不利益な取扱いをしない体制を整えております。

i. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払等を請求したときは、当該費用等が職務執行に必要ないと認められる場合を除き、当該費用等を負担し、速やかに処理することとしております。

j．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、監査等委員会は常勤監査等委員１名及び非常勤監査等委員２名の合計３名（いずれも社外取締役）で構成され、各監査等委員は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監査等を行い、必要に応じて取締役にその説明を求め、意見を述べる体制を整えております。

k.財務報告の信頼性を確保するための体制

総務部は、財務報告の信頼を確保し、内部統制報告書の提出をより有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し運用する体制を構築しております。

l.反社会的勢力に対する体制

ⅰ．当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係をもたない方針であります。

ⅱ．反社会的勢力に対しては、総務部を窓口とし、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士と連携し対応することとしております。

ヌ．取締役の責任免除

各社外取締役とは、それぞれ当社との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とする内容の責任限定契約を締結しております。

④　取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則月１回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏　名	開催回数	出席回数
代表取締役社長　　杉浦　武	18回	18回
常務取締役　　岡野　篤	18回	18回
取締役　　手島　淳	18回	18回
取締役（監査等委員）本田　信行	18回	18回
取締役（監査等委員）小島　正志	18回	11回
取締役（監査等委員）異相　武大	18回	12回

（注）取締役会における具体的な検討内容としては、毎月の財務、業績に関する事項、事業予算、内部統制システムの整備運用の監査基本計画、設備投資計画、重要な契約事項などであります。

（２）【役員の状況】

①　役員一覧

イ．2026年11月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性6名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 （代表取締役）	杉浦　武	1967年6月14日生	1991年４月　当社入社 1997年６月　製造三部長 1997年11月　取締役就任 1998年５月　製造二部長 1998年６月　生産管理部長 2001年12月　旭日塑料制品（昆山）有限公司董事長就任（現任） 2002年２月　海外事業担当 2002年11月　常務取締役就任 2010年11月　代表取締役社長就任（現任）	(注)2	451
常務取締役 営業本部長	岡野　篤	1963年4月26日生	1986年３月　当社入社 2001年４月　営業部長 2002年11月　取締役就任 2014年11月　常務取締役就任 2015年１月　旭日塑料制品（昆山）有限公司総経理就任 2016年６月　当社常務取締役営業本部長（現任）	(注)2	10
取締役	手島　淳	1968年10月5日生	1987年３月　当社入社 2011年９月　製造部長 2015年11月　取締役就任（現任） 2015年12月　旭日塑料制品（昆山）有限公司副総経理兼製造部長 2019年４月　旭日塑料制品（昆山）有限公司総経理就任（現任）	(注)2	5
取締役（常勤監査等委員）	本田信行	1963年10月19日生	1982年３月　岡崎信用金庫入庫 2012年１月　岡崎信用金庫三河安城支店長 2013年７月　岡崎信用金庫熱田支店長 2018年４月　岡崎信用金庫平坂支店長 2024年２月　岡崎信用金庫人事部担当課長 2024年11月　当社取締役（常勤監査等委員）就任（現任）	(注)3	0
取締役（監査等委員）	小島正志	1967年2月7日生	1995年４月　小島税理士事務所入所 2014年７月　小島正志税理士事務所所長（現任） 2015年11月　当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注)3	2
取締役（監査等委員）	異相武大	1979年５月10日生	2015年12月　弁護士登録 2019年１月　異相・村瀬法律事務所入所 2024年９月　当社取締役（監査等委員）就任（現任） 2025年１月　異相・村瀬法律事務所所長（現任）	(注)3	0
計					468

（注）１．取締役本田信行、小島正志及び異相武大は、社外取締役であります。

２．2025年11月27日定時株主総会の終結の時から１年間

３．2025年11月27日定時株主総会の終結の時から２年間

ロ．2026年11月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）３名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は以下のとおりとなる予定です。

なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

男性6名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 （代表取締役）	杉浦　武	1967年6月14日生	1991年４月　当社入社 1997年６月　製造三部長 1997年11月　取締役就任 1998年５月　製造二部長 1998年６月　生産管理部長 2001年12月　旭日塑料制品（昆山）有限公司董事長就任（現任） 2002年２月　海外事業担当 2002年11月　常務取締役就任 2010年11月　代表取締役社長就任（現任）	(注)2	451
常務取締役 営業本部長	岡野　篤	1963年4月26日生	1986年３月　当社入社 2001年４月　営業部長 2002年11月　取締役就任 2014年11月　常務取締役就任 2015年１月　旭日塑料制品（昆山）有限公司総経理就任 2016年６月　当社常務取締役営業本部長（現任）	(注)2	10
取締役	手島　淳	1968年10月5日生	1987年３月　当社入社 2011年９月　製造部長 2015年11月　取締役就任（現任） 2015年12月　旭日塑料制品（昆山）有限公司副総経理兼製造部長 2019年４月　旭日塑料制品（昆山）有限公司総経理就任（現任）	(注)2	5
取締役（常勤監査等委員）	本田信行	1963年10月19日生	1982年３月　岡崎信用金庫入庫 2012年１月　岡崎信用金庫三河安城支店長 2013年７月　岡崎信用金庫熱田支店長 2018年４月　岡崎信用金庫平坂支店長 2024年２月　岡崎信用金庫人事部担当課長 2024年11月　当社取締役（常勤監査等委員）就任（現任）	(注)3	0
取締役（監査等委員）	小島正志	1967年2月7日生	1995年４月　小島税理士事務所入所 2014年７月　小島正志税理士事務所所長（現任） 2015年11月　当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注)3	2
取締役（監査等委員）	異相武大	1979年５月10日生	2015年12月　弁護士登録 2019年１月　異相・村瀬法律事務所入所 2024年９月　当社取締役（監査等委員）就任（現任） 2025年１月　異相・村瀬法律事務所所長（現任）	(注)3	0
計					468

（注）１．取締役本田信行、小島正志及び異相武大は、社外取締役であります。
２．2026年11月26日定時株主総会の終結の時から１年間
３．2025年11月27日定時株主総会の終結の時から２年間

② 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は、監査等委員である本田信行氏、異相武大氏及び小島正志氏の３名全員であり、東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をする要件を満たしており、第三者の立場から当社の意思決定に対して適切な助言を頂いております。

本田信行氏は、金融機関での業務の経験が豊富なことから、取締役の業務執行に対する監査を適切に行っていただけるものと考えております。異相武大氏は弁護士として、また、小島正志氏は税理士として、それぞれの立場から取締役の業務執行に対して適切な監査を行っていただけるものと考えております。

当社は、異相武大氏が所長を務める異相・村瀬法律事務所と法律相談の顧問契約を結んでおり、小島正志氏が所長を務める小島正志税理士事務所とは税務申告手続きの顧問契約を結んでおります。上記以外の社外取締役との人的関係、資本関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、定期的に内部監査人及び内部統制部門と意見交換をし、問題点があれば取締役会及び監査等委員会に報告をいたします。また、会計監査人と連携し、報告と意見交換を行います。

（３）【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員会は取締役３名で構成されており、全員が社外取締役（うち常勤の監査等委員である取締役１名）であります。監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び部長会議その他の会議への出席や業務監査等を通じ、業務執行取締役の業務執行の監査を行います。また、各監査等委員は意見交換を行い、問題点があれば取締役会に報告する体制を整えており、会計監査人とも必要に応じ意見交換を行い、監査の実効性を向上する体制を整えております。なお、監査等委員小島正志氏は税理士の資格があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を10回開催しており、１回あたりの所要時間は約１時間でありました。個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏　名	開催回数	出席回数
本田　信行	10	10
小島　正志	10	10
異相　武大	10	10

監査等委員会における具体的な検討内容として、監査方針及び監査計画の策定、会計監査人の選定及び報酬の決定、定時株主総会への付議議案内容の監査、決算の監査及び監査報告書の作成等を行っております。

また、常勤監査等委員は、内部監査室及び会計監査人と相互連携を図り、内部統制システムの構築、運用の状況を監視、検証しております。更に、経営会議等への出席及び重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役による意思決定に至るプロセス及び決定内容の妥当性や合理性について監査しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長が任命した内部監査人が、監査等委員及び内部統制部門（総務部員２名が担当）と調整のうえ内部監査計画書を作成し、その内部監査計画書に基づき内部監査を行い、その結果については取締役会と監査等委員会に直接報告する体制を整えております。また、会計監査人とも内部監査を通じて、相互に情報交換を行っております。

③　会計監査の状況

イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

18年

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員　業務執行社員　児玉　秀康
指定有限責任社員　業務執行社員　本田　一暁

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他10名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会において作成した「監査等委員会監査等基準」に基づき評価し、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断しております。

「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」

当社の監査等委員会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

ヘ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、「監査等委員会監査等基準」に基づき、毎年度評価を行っております。評価基準を満たしていると判断しております。

④監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	－	15,500	－
連結子会社	－	－	－	－
計	15,000	－	15,500	－

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	－	－	－	－
連結子会社	5,444	－	4,518	－
計	5,444	－	4,518	－

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、要員数、監査内容等の妥当性を勘案、協議し、決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、社内関係部署及び会計監査人からの資料入手や報告徴収を通じて、監査項目、監査体制、監査時間等の監査内容は会社のリスクに対応して適切であり、監査報酬見積りの算定根拠等も妥当と判断したため、同意しております。

（４）【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方針および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ．基本方針

当社の取締役の報酬等については、当社および当社グループの企業業績と株主価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に充分見合う報酬水準及び報酬体系となるように定める。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は固定報酬である基本報酬、役員賞与、非金銭報酬（株式報酬）で構成する。

監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみで構成する。監査等委員である取締役の個人別の報酬の額は、監査等委員の協議により決定する。

ロ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬（固定報酬）の個人別報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、月例および年１回の固定報酬（金銭報酬）とし、各取締役の役位に応じて他社水準、当社の業績等を考慮したうえで決定する。

ハ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の非金銭報酬（株式報酬）の個人別報酬等の額の決定に関する方針

非金銭報酬は、譲渡制限付株式とし、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭債権の総額は年額50百万円以内、かつ、発行又は処分する普通株式の総数は年50,000株以内とする。対象は取締役（監査等委員である取締役は除く。）とする。

ニ．固定報酬等、業績連動報酬等又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定方針

当社の取締役の報酬は、固定報酬及び非金銭債権とする。報酬の種別の割合については、役位、職責、在任年数、経営に対する貢献度、当社の業績、経営環境を考慮し決定する。

ホ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額については、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うことに最も適していることから、代表取締役社長に一任する。代表取締役社長は各取締役の基本報酬の額及び各取締役の個別の管掌する事業領域の業績を踏まえた賞与の額を決定する。当事業年度の取締役の報酬の決定過程における提出会社の取締役会の活動内容は、2025年11月27日開催の取締役会において、各取締役の業務遂行状況や、経営監督の貢献に応じて報酬水準が妥当かを意見し、審議しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	53,140	49,960	―	3,180	1,160	3
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く）	―	―	―	―	―	―
社外役員	5,640	5,640	―	―	―	3

（注）１.取締役(監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2015年11月26日開催の第49期定時株主総会において年額１億５千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）は３名です。
また、上記報酬とは別枠で、当社取締役に当社の株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として2025年11月27日開催の第59期定時株主総会において、年額50百万円以内の譲渡制限付株式付与のための金銭報酬債権を支給することにつき、決議をいただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）は３名です。
２.取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年11月26日開催の第49期定時株主総会において年額２千万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員は３名です。
３.上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額
取締役（監査等委員である取締役を除く。）　３名　3,500千円
・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額
取締役（監査等委員である取締役を除く。）　３名　3,180千円
４.非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度として当事業年度の費用計上した額であります。

③役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

（５）【株式の保有状況】
①　投資株式の区分の基準及び考え方
当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式に、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

②　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は、純投資目的以外の目的である投資株式について、コーポレートガバナンス・コードを巡る環境の変化や、株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを保有方針とします。また、取締役会において、個別銘柄毎に保有に伴う便益が資本コストに見合っているかなどの定量的な評価と保有意義といった定性的な評価の両面で検証を行い、保有目的が失われたと判断されたものにつきましては、速やかに縮減を行って参ります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	―	―
非上場株式以外の株式	1	84,443

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の増加に係る取得価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	―	―	―
非上場株式以外の株式	1	6,358	取引先との関係強化のためであります。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の減少に係る売却価額の合計額（千円）
非上場株式	―	―
非上場株式以外の株式	1	15,905

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
株式会社マキタ	15,935	17,732	保有目的は取引先との関係強化であります。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。株式数が増加した理由は取引先持株会による取得による増加であります。なお、当事業年度に当社保有の同社株式を15%売却しております。	有
	84,443	89,143		

③　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④　当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤　当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

（1）【人材戦略に関する基本方針等】

①人材戦略に関する基本方針

当社グループの人材戦略については、「第２[事業の状況] ２[サステナビリティに関する考え方及び取組]」をご参照ください。

②給与その他の給付の額及び内容の決定に関する方針

当社グループの従業員の給与その他の給付の額及び内容の決定に関する方針については、従業員一人ひとりの成長を念頭に置きつつ、職務における役割や責任の大きさに応じた処遇を行うことを基本方針としております。

給与は、基本給、賞与及び各種手当から構成されており、基本給については各個人の職務の大きさや経験を踏まえて決定しております。

賞与は、会社の業績及び個人の評価を総合的に勘案して支給額を決定しております。役職者には、会社の持続的な価値向上に対するインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

報酬水準については、世間動向を参考に適宜見直しを行っております。

（2）【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年８月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	152(17)
中国	245(50)
タイ	79(25)
合計	476(92)

（注）従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2026年８月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	平均年間給与の対前事業年度増減率（%）
152 (17)	40.6	11.4	4,273	5.9

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．当社は、単一セグメント（日本）であるため、セグメント別記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて安定しており特記すべき事項はありません。

(4) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

①提出会社

2026年８月31日現在

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（%）（注）１.	男性労働者の育児休業取得率（%）（注）２.	労働者の男女の賃金の額の差異（%）（注）１.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0.0	100.0	64.7	66.0	91.9

（注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

２．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

②連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（自2025年９月１日　至2026年８月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自2025年９月１日　至2026年８月31日）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等へ的確に対応するため、ディスクロージャー専門会社から定期・不定期の情報を受ける体制を整え、各種セミナーへ参加し、また、公益財団法人財務会計基準機構にメールアドレスを登録し随時情報の発信を受ける体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596,243	2,194,341
受取手形及び売掛金	※1 869,156	※1 885,203
商品及び製品	177,337	193,830
仕掛品	193,799	225,433
原材料及び貯蔵品	153,909	179,681
その他	167,031	171,740
流動資産合計	3,157,478	3,850,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	465,824	479,235
機械装置及び運搬具（純額）	990,403	1,022,178
土地	919,659	941,045
その他（純額）	217,603	188,503
有形固定資産合計	※2 2,593,491	※2 2,630,963
無形固定資産	40,076	37,858
投資その他の資産		
投資有価証券	224,952	298,153
繰延税金資産	339	396
長期預金	604,911	475,680
その他	59,947	63,648
貸倒引当金	△3,059	△3,059
投資その他の資産合計	887,091	834,819
固定資産合計	3,520,659	3,503,641
資産合計	6,678,137	7,353,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	771,251	845,947
短期借入金	120,000	―
未払法人税等	23,470	30,708
賞与引当金	46,744	54,145
役員賞与引当金	5,000	3,500
契約負債	18,989	236,473
その他	211,214	244,539
流動負債合計	1,196,669	1,415,313
固定負債		
繰延税金負債	122,758	150,009
役員退職慰労引当金	53,266	56,446
退職給付に係る負債	14,475	21,070
固定負債合計	190,499	227,526
負債合計	1,387,168	1,642,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	730,915
利益剰余金	3,120,589	3,109,948
自己株式	△369,973	△424,181
株主資本合計	4,152,341	4,088,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,048	28,939
為替換算調整勘定	1,107,578	1,593,621
その他の包括利益累計額合計	1,138,627	1,622,561
純資産合計	5,290,968	5,711,031
負債純資産合計	6,678,137	7,353,871

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
売上高	※1 8,359,845	※1 8,869,760
売上原価	※2 7,566,313	※2 7,944,300
売上総利益	793,531	925,459
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	168,698	211,314
役員報酬	57,201	55,250
給与・賞与	189,797	212,512
賞与引当金繰入額	9,075	10,646
役員賞与引当金繰入額	5,000	3,500
役員退職慰労引当金繰入額	3,120	3,180
退職給付費用	2,721	2,433
厚生費	98,689	104,875
研究開発費	※2 65,877	※2 7,615
その他	238,948	269,823
販売費及び一般管理費合計	839,129	881,153
営業利益又は営業損失（△）	△45,597	44,305
営業外収益		
受取利息	61,308	62,477
受取配当金	2,112	2,762
補助金収入	50,705	23,026
為替差益	39,074	―
その他	6,836	7,541
営業外収益合計	160,036	95,806
営業外費用		
支払利息	832	149
為替差損	―	22,890
支払手数料	―	196
雑損失	221	2,269
営業外費用合計	1,054	25,506
経常利益	113,384	114,606
特別利益		
固定資産売却益	※3 222	※3 3,303
ゴルフ会員権売却益	1,110	―
投資有価証券売却益	5,344	7,799
特別利益合計	6,677	11,103
特別損失		
固定資産売却損	※4 976	※4 1,125
固定資産除却損	※5 1,474	※5 3,734
特別損失合計	2,451	4,859
税金等調整前当期純利益	117,610	120,849
法人税、住民税及び事業税	73,269	72,514
法人税等調整額	△2,791	28,142
法人税等合計	70,477	100,656
当期純利益	47,133	20,193
親会社株主に帰属する当期純利益	47,133	20,193

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
当期純利益	47,133	20,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,601	△2,108
為替換算調整勘定	△251,297	486,043
その他の包括利益合計	※ △252,898	※ 483,934
包括利益	△205,765	504,127
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△205,765	504,127
非支配株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年９月１日　至 2025年８月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,787	729,938	3,110,989	△369,973	4,142,741
当期変動額					
剰余金の配当			△37,533		△37,533
親会社株主に帰属する当期純利益			47,133		47,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	9,600	－	9,600
当期末残高	671,787	729,938	3,120,589	△369,973	4,152,341

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,649	1,358,876	1,391,525	5,534,267
当期変動額				
剰余金の配当				△37,533
親会社株主に帰属する当期純利益				47,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,601	△251,297	△252,898	△252,898
当期変動額合計	△1,601	△251,297	△252,898	△243,298
当期末残高	31,048	1,107,578	1,138,627	5,290,968

当連結会計年度（自 2025年９月１日　至 2026年８月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,787	729,938	3,120,589	△369,973	4,152,341
当期変動額					
剰余金の配当			△30,835		△30,835
親会社株主に帰属する当期純利益			20,193		20,193
自己株式の取得				△59,900	△59,900
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）		977		5,692	6,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	977	△10,641	△54,207	△63,871
当期末残高	671,787	730,915	3,109,948	△424,181	4,088,469

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,048	1,107,578	1,138,627	5,290,968
当期変動額				
剰余金の配当				△30,835
親会社株主に帰属する当期純利益				20,193
自己株式の取得				△59,900
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）				6,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,108	486,043	483,934	483,934
当期変動額合計	△2,108	486,043	483,934	420,062
当期末残高	28,939	1,593,621	1,622,561	5,711,031

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,610	120,849
減価償却費	253,468	401,327
賞与引当金の増減額（△は減少）	446	2,727
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,236	△1,500
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,120	3,180
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	785	5,160
受取利息及び受取配当金	△63,421	△65,239
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,344	△7,799
支払利息	832	149
補助金収入	△50,705	△22,678
為替差損益（△は益）	△22,593	△29,219
有形固定資産売却損益（△は益）	754	△2,177
有形固定資産除却損	247	3,734
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△1,110	―
売上債権の増減額（△は増加）	21,369	62,569
棚卸資産の増減額（△は増加）	17,104	△25,183
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△30,109	△6,432
仕入債務の増減額（△は減少）	△68,535	△14,037
未払費用の増減額（△は減少）	△5,517	△5,083
未払消費税等の増減額（△は減少）	75	64,264
契約負債の増減額（△は減少）	△4,469	213,842
その他の流動負債の増減額（△は減少）	727	△12,435
その他	2	916
小計	162,502	686,934
利息及び配当金の受取額	53,567	89,520
利息の支払額	△832	△149
補助金の受取額	5,807	6,268
法人税等の支払額	△83,330	△68,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,713	713,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△491,728	△354,816
定期預金の払戻による収入	813,046	466,024
有形固定資産の取得による支出	△641,919	△319,935
有形固定資産の売却による収入	1,520	4,613
無形固定資産の取得による支出	△8,990	△6,886
投資有価証券の取得による支出	△6,141	△67,296
投資有価証券の売却による収入	10,323	15,800
補助金の受取額	44,898	16,410
その他の支出	△6,367	△3,608
その他の収入	1,628	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,731	△249,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	120,000	△120,000
配当金の支払額	△37,770	△31,073
自己株式の取得による支出	―	△60,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,229	△211,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72,771	150,989
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△136,559	404,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,252	1,194,692
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,194,692	※ 1,599,084

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　2社

主要な連結子会社の名称

旭日塑料制品（昆山）有限公司

Asahi Plus Co.,Ltd.

２．持分法の適用に関する事項

該当ありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、旭日塑料制品（昆山）有限公司は12月31日であり、Asahi Plus Co.,Ltd.は６月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、旭日塑料制品（昆山）有限公司については、６月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しており、Asahi Plus Co.,Ltd.は６月30日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、７月１日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・仕掛品

成形・組付品～主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

樹脂金型～個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～38年
機械装置及び運搬具	４～10年

無形固定資産

ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社はプラスチック成形品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主たる業務としております。

プラスチック成形品事業においては、主として電動工具部品、自動車用部品等の製造販売を行っております。これら成形品販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内取引について、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

プラスチック成形用金型事業においては、主として、プラスチック成形用金型等の製造販売を行っております。プラスチック成形用金型等販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

(1)　固定資産の減損

①　当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	2,593,491千円	2,630,963千円
無形固定資産	40,076千円	37,858千円
減損損失	－千円	－千円

②　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ　算出方法

当社グループは、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用の金型設計製作事業を営んでいますが、これらのキャッシュ・イン・フローが相互補完的な関係にあることから、会社単位で資産のグルーピングを行っています。また、当社（旭化学工業株式会社）ではエネルギー価格の変動等によるコスト増加もあり、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、当社が、当連結会計年度末に保有する有形固定資産1,715,095千円及び無形固定資産5,891千円に関して減損の兆候があると判断しています。

なお、当社における固定資産の減損損失の認識の判定に当たり、その資産グループの土地及び建物の正味売却価額を算定しています。

ロ　主要な仮定

正味売却価額の算定には外部の専門家による不動産鑑定評価額を利用しており、前提条件の設定及び評価手法の選択・適用には高度な専門性が求められます。

ハ　翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

不動産市況の変化による不動産鑑定評価額の低下など、前提とする条件が変更された場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（未適用の会計基準等）

- **「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）**
- **「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）等**

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年８月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- **「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号　2026年１月９日　企業会計基準委員会）**
- **「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号　2026年１月９日　企業会計基準委員会）**

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会　監査・保証基準委員会　監査基準報告書560実務指針第１号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年８月期の期首から適用します。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「契約負債」については重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」230,203千円は、「契約負債」18,989千円、「その他」211,214千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（△は減少）」に含めておりました「契約負債の増減額（△は減少）」について重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の流動負債の増減額（△は減少）」△3,742千円、は、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」727千円、「契約負債の増減額（△は減少）」△4,469千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年８月31日）	当連結会計年度 （2026年８月31日）
受取手形	4,924千円	－千円
電子記録債権	13,363	17,090
売掛金	850,868	868,112

※２　有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年８月31日）	当連結会計年度 （2026年８月31日）
減価償却累計額	5,410,573千円	5,852,613千円

（連結損益計算書関係）

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、すべて顧客との契約から生じる収益の金額であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益は含まれておりません。

※２　研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
一般管理費に含まれる研究開発費	65,877千円	7,615千円
当期製造費用に含まれる研究開発費	5,374千円	6,471千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
機械装置及び運搬具	222千円	3,303千円
合計	222	3,303

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
機械装置及び運搬具	976千円	1,125千円
合計	976	1,125

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
建物及び構築物	0千円	2,772千円
機械装置及び運搬具	1,407	467
その他	67	494
合計	1,474	3,734

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,709千円	4,848千円
組替調整額	△5,421	△7,904
法人税等及び税効果調整前	△1,711	△3,057
法人税等及び税効果額	110	947
その他有価証券評価差額金	△1,601	△2,108
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△251,297	486,043
その他の包括利益合計	△252,898	483,934

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2024年９月１日　至 2025年８月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 （千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	3,896	－	－	3,896
合計	3,896	－	－	3,896
自己株式				
普通株式	768	－	－	768
合計	768	－	－	768

２　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	21,894	7.00	2024年８月31日	2024年11月29日
2025年４月14日 取締役会	普通株式	15,638	5.00	2025年２月28日	2025年５月19日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	15,638	利益剰余金	5.00	2025年８月31日	2025年11月28日

当連結会計年度（自 2025年９月１日　至 2026年８月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,896	－	－	3,896
合計	3,896	－	－	3,896
自己株式				
普通株式（注）	768	100	11	856
合計	768	100	11	856

（注）自己株式の普通株式の増加は、取締役会決議によるものです。減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

２　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月27日定時株主総会	普通株式	15,638	5.00	2025年８月31日	2025年11月28日
2026年４月13日取締役会	普通株式	15,196	5.00	2026年２月28日	2026年５月18日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年11月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月26日定時株主総会	普通株式	15,196	利益剰余金	5.00	2026年８月31日	2026年11月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　2024年９月１日　至　2025年８月31日）	当連結会計年度（自　2025年９月１日　至　2026年８月31日）
現金及び預金勘定	1,596,243千円	2,194,341千円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△401,550	△595,257
現金及び現金同等物	1,194,692	1,599,084

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的以外の目的で保有している株式及び満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的に把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低１カ月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち79.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年８月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	89,143	89,143	－
満期保有目的の債券			
社債	135,809	138,458	2,648
(2) 長期預金	604,911	614,144	9,233
資産計	829,863	841,745	11,882

当連結会計年度（2026年８月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	84,443	84,443	－
満期保有目的の債券			
社債	213,710	210,301	△3,408
(2) 長期預金	475,680	478,692	3,012
資産計	773,833	773,437	△395

（＊）「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）１．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年８月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超（千円）
現金及び預金	1,596,243	－	－
受取手形及び売掛金	869,156	－	－
満期保有目的の債券			
社債	－	135,809	－
長期預金	－	604,911	－
合計	2,465,400	740,720	－

当連結会計年度（2026年８月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超（千円）
現金及び預金	2,194,341	－	－
受取手形及び売掛金	885,203	－	－
満期保有目的の債券			
社債	－	213,710	－
長期預金	－	475,680	－
合計	3,079,544	689,390	－

（注）２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年８月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	89,143	－	－	89,143
資産計	89,143	－	－	89,143

当連結会計年度（2026年８月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	84,443	－	－	84,443
資産計	84,443	－	－	84,443

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年８月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	138,458	－	138,458
長期預金	－	614,144	－	614,144
資産計	－	752,602	－	752,602

当連結会計年度（2026年８月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	210,301	－	210,301
長期預金	－	478,692	－	478,692
資産計	－	688,994	－	688,994

（注）　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル１の時価に分類しております。一方で、当社が保有している満期保有目的の債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期預金

長期預金の時価は、その将来キャッシュ・フローと預金利率を基に割引現在価値法により算定しておりレベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（2025年８月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	135,809	138,458	2,648
	(3) その他	―	―	―
	小計	135,809	138,458	2,648
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		135,809	138,458	2,648

当連結会計年度（2026年８月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	152,133	152,270	137
	(3) その他	―	―	―
	小計	152,133	152,270	137
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	61,576	58,031	△3,545
	(3) その他	―	―	―
	小計	61,576	58,031	△3,545
合計		213,710	210,301	△3,408

２．その他有価証券

前連結会計年度（2025年８月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,143	44,144	44,998
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	89,143	44,144	44,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		89,143	44,144	44,998

当連結会計年度（2026年８月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,443	42,501	41,941
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	84,443	42,501	41,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		84,443	42,501	41,941

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2024年９月１日　至　2025年８月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	10,400	5,344	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	10,400	5,344	－

当連結会計年度（自　2025年９月１日　至　2026年８月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	15,905	7,799	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	15,905	7,799	－

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表　（千円）

	前連結会計年度（自　2024年９月１日　至　2025年８月31日）	当連結会計年度（自　2025年９月１日　至　2026年８月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	13,442	14,475
退職給付費用	1,032	6,595
退職給付の支払額	－	－
退職給付に係る負債の期末残高	14,475	21,070

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前連結会計年度1,032千円　当連結会計年度6,595千円

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,888千円、当連結会計年度12,705千円であります。

（ストック・オプション等関係）

（譲渡制限付株式報酬）

当社は、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行っております。

なお、当該取引は会社法第202条の２に基づいて、取締役等の報酬等として金銭の払込み等を要しないで株式の発行等をする取引ではないため、「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」（実務対応報告第41号　2021年１月28日）の適用はありません。

１．譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
売上原価	－	206
販売費及び一般管理費	－	1,276

２．譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

（１）譲渡制限付株式報酬の内容

	2026年１月15日付与
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　３名（監査等委員である取締役を除く。） 当社従業員　９名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式　11,500株
付与日	2026年１月15日
付与日における公正な評価単価（円）	580
譲渡制限の解除条件	当社は、対象取締役等が、本譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において対象取締役等が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。 ただし、当該対象取締役等が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役又は使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、2026年１月から当該対象取締役等が当社の取締役又は使用人のいずれの地位からも退任又は退職した日を含む月までの月数を36で除した数（ただし、計算の結果１を超える場合には１とする。）に、当該時点において当該対象取締役等が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果１株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任又は退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものとする。
譲渡制限期間	2026年１月15日から2029年１月14日まで

（２）譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2026年１月15日付与
前連結会計年度末（株）	―
付与（株）	11,500
未解除残（株）	11,500

３．付与日における公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価額とするため、譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議の日の前営業日（2025年12月15日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2025年８月31日）	当連結会計年度 （2026年８月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	5,418千円	5,580千円
減損損失	109,485千円	97,003千円
役員退職慰労引当金	16,512千円	17,498千円
棚卸資産評価損	13,354千円	11,125千円
未払事業税	1,726千円	1,889千円
税務上の繰越欠損金（注）１	245,536千円	250,295千円
その他	33,392千円	27,960千円
繰延税金資産小計	425,425千円	411,352千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）１	△245,536千円	△250,295千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△179,549千円	△160,660千円
評価性引当額小計	△425,085千円	△410,955千円
繰延税金資産合計	339千円	396千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	△108,808千円	△137,007千円
その他有価証券評価差額金	△13,949千円	△13,001千円
繰延税金負債合計	△122,758千円	△150,009千円
繰延税金負債の純額	△122,418千円	△149,612千円

（注）１．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2025年８月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の繰越欠損金(a)	45,288	26,606	19,965	35,892	47,666	70,117	245,536
評価性引当額	△45,288	△26,606	△19,965	△35,892	△47,666	△70,117	△245,536
繰延税金資産	―	―	―	―	―	―	―

(a)　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2026年８月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）	合計（千円）
税務上の繰越欠損金(a)	29,154	38,705	21,027	48,468	1,443	111,495	250,295
評価性引当額	△29,154	△38,705	△21,027	△48,468	△1,443	△111,495	△250,295
繰延税金資産	―	―	―	―	―	―	―

(a)　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度（2025年８月31日）	当連結会計年度（2026年８月31日）
法定実効税率	30.1%	30.1%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.7	△22.8
住民税均等割	3.7	3.7
評価性引当額の増減	46.7	11.9
外国源泉税	9.0	7.9
在外子会社の留保利益	△2.3	23.3
親子会社間の税率差異	△11.7	△9.1
子会社からの受取配当金消去	26.9	23.9
繰越欠損金の期限切れ	―	11.5
税率変更による影響	△17.6	―
その他	△2.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9	83.3

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約負債の残高

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	26,188	18,989
契約負債（期末残高）	18,989	236,473

契約負債は、主にプラスチック成形用金型について、受注に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
１年以内	18,989	212,669
１年超２年以内	－	23,803
合計	18,989	236,473

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラスチック製品の成形加工事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国を旭日塑料制品（昆山）有限公司が、タイをAsahi Plus Co.,Ltd.がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の３つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動工具部品、自動車部品及びその他のプラスチック製品を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自2024年９月１日　至2025年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
製品売上	3,497,010	3,600,465	884,051	7,981,526	－	7,981,526
金型売上	98,894	251,374	28,049	378,318	－	378,318
顧客との契約から生じる収益	3,595,905	3,851,839	912,101	8,359,845	－	8,359,845
その他収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,595,905	3,851,839	912,101	8,359,845	－	8,359,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	77,787	－	77,787	△77,787	－
計	3,595,905	3,929,627	912,101	8,437,633	△77,787	8,359,845
セグメント利益又は損失（△）	△239,998	177,279	6,254	△56,465	10,867	△45,597
セグメント資産	4,178,256	3,044,244	571,874	7,794,374	△1,116,236	6,678,137
その他の項目						
減価償却費	148,197	99,217	6,054	253,468	－	253,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	540,558	34,592	69,293	644,444	－	644,444

（注）１.調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

２.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2025年９月１日　至2026年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
製品売上	3,105,486	4,178,910	912,635	8,197,032	－	8,197,032
金型売上	254,534	386,694	31,499	672,728	－	672,728
顧客との契約から生じる収益	3,360,020	4,565,605	944,134	8,869,760	－	8,869,760
その他収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,360,020	4,565,605	944,134	8,869,760	－	8,869,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	155,926	－	155,926	△155,926	－
計	3,360,020	4,721,531	944,134	9,025,686	△155,926	8,869,760
セグメント利益又は損失（△）	△172,538	230,000	△12,217	45,245	△939	44,305
セグメント資産	4,129,709	3,710,736	631,790	8,472,236	△1,118,365	7,353,871
その他の項目						
減価償却費	287,752	103,454	10,120	401,327	－	401,327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240,384	55,026	9,700	305,110	－	305,110

（注）１.調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
２.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年９月１日　至2025年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

（単位：千円）

日　本	中　国	タ　イ	合　計
1,763,189	596,305	233,996	2,593,491

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
牧田（中国）有限公司	1,966,183	中国
株式会社イノアックコーポレーション	1,884,788	日本
牧田（昆山）有限公司	1,863,424	中国
株式会社マキタ	1,075,236	日本

当連結会計年度（自2025年９月１日　至2026年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産　　（単位：千円）

日　本	中　国	タ　イ	合　計
1,715,095	659,189	256,678	2,630,963

３．主要な顧客ごとの情報　　（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
牧田（中国）有限公司	2,484,983	中国
牧田（昆山）有限公司	2,063,030	中国
株式会社イノアックコーポレーション	1,157,993	日本
株式会社マキタ	1,147,879	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年９月１日　至2025年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年９月１日　至2026年８月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年９月１日　至2025年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年９月１日　至2026年８月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年９月１日　至2025年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年９月１日　至2026年８月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2024年９月１日　至2025年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年９月１日　至2026年８月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
１株当たり純資産額	1,691円61銭	1,879円08銭
１株当たり当期純利益金額	15円07銭	6円57銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	47,133	20,193
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	47,133	20,193
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,127	3,073

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	120,000	－	－	－
合計	120,000	－	－	－

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	中間連結会計期間	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	2,325,622	4,542,696	6,537,736	8,869,760
税金等調整前中間（当期）（四半期）純利益金額（千円）	66,489	92,526	99,117	120,849
親会社株主に帰属する中間（当期）（四半期）純利益金額（千円）	35,532	32,825	26,579	20,193
１株当たり中間（当期）（四半期）純利益金額（円）	11.36	10.58	8.62	6.57

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	11.36	△0.87	△2.03	△2.08

（注）当社は、第１四半期及び第３四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,071	395,777
受取手形	4,924	―
電子記録債権	13,363	17,090
売掛金	360,114	263,118
製品	73,360	85,478
仕掛品	102,013	117,658
原材料及び貯蔵品	44,222	39,669
前払費用	3,441	7,021
未収消費税等	25,134	―
未収収益	2,418	2,873
その他	1,297	19,449
流動資産合計	1,024,363	948,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	384,119	394,483
構築物	12,969	11,648
機械及び装置	445,408	420,046
車両運搬具	17,008	19,524
工具、器具及び備品	185,100	150,809
土地	718,582	718,582
有形固定資産合計	1,763,189	1,715,095
無形固定資産	7,998	5,891
投資その他の資産		
投資有価証券	224,952	298,153
出資金	320	320
関係会社出資金	1,108,433	1,108,433
会員権等	1,400	1,400
保険積立金	45,103	46,439
長期前払費用	―	3,948
その他	5,555	4,950
貸倒引当金	△3,059	△3,059
投資その他の資産合計	1,382,705	1,460,586
固定資産合計	3,153,892	3,181,572
資産合計	4,178,256	4,129,709

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 213,598	※ 167,828
短期借入金	120,000	―
未払費用	※ 115,703	※ 103,814
未払法人税等	4,398	10,555
未払消費税等	―	64,353
契約負債	―	195,731
預り金	17,946	5,056
賞与引当金	18,000	18,000
役員賞与引当金	5,000	3,500
設備関係未払金	24,154	2,443
その他	454	217
流動負債合計	519,255	571,500
固定負債		
繰延税金負債	13,949	13,001
役員退職慰労引当金	53,266	56,446
固定負債合計	67,215	69,447
負債合計	586,470	640,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金		
資本準備金	717,689	717,689
その他資本剰余金	12,248	13,226
資本剰余金合計	729,938	730,915
利益剰余金		
利益準備金	56,150	56,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,472,835	1,425,149
利益剰余金合計	2,528,985	2,481,299
自己株式	△369,973	△424,181
株主資本合計	3,560,736	3,459,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,048	28,939
評価・換算差額等合計	31,048	28,939
純資産合計	3,591,785	3,488,760
負債純資産合計	4,178,256	4,129,709

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)		当事業年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)	
売上高		3,595,905		3,360,020
売上原価	※１	3,322,493	※１	3,037,166
売上総利益		273,411		322,853
販売費及び一般管理費	※２	513,410	※２	495,391
営業損失（△）		△239,998		△172,538
営業外収益				
受取利息		24,353		15,320
受取配当金	※１	107,833	※１	98,736
補助金収入		44,898		16,758
為替差益		22,854		28,838
その他		1,487		3,449
営業外収益合計		201,427		163,102
営業外費用				
支払利息		832		149
支払手数料		―		196
営業外費用合計		832		345
経常損失（△）		△39,403		△9,781
特別利益				
固定資産売却益		218		1,977
投資有価証券売却益		5,344		7,799
特別利益合計		5,562		9,777
特別損失				
固定資産除却損		1,227		2,772
特別損失合計		1,227		2,772
税引前当期純損失（△）		△35,067		△2,776
法人税、住民税及び事業税		14,877		14,074
法人税等合計		14,877		14,074
当期純損失（△）		△49,945		△16,850

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2024年９月１日　　至　2025年８月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	1,560,313	2,616,463
当期変動額								
剰余金の配当							△37,533	△37,533
当期純損失（△）							△49,945	△49,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△87,478	△87,478
当期末残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	1,472,835	2,528,985

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△369,973	3,648,215	32,649	32,649	3,680,865
当期変動額					
剰余金の配当		△37,533			△37,533
当期純損失（△）		△49,945			△49,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,601	△1,601	△1,601
当期変動額合計	－	△87,478	△1,601	△1,601	△89,079
当期末残高	△369,973	3,560,736	31,048	31,048	3,591,785

当事業年度（自　2025年９月１日　　至　2026年８月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	1,472,835	2,528,985
当期変動額								
剰余金の配当							△30,835	△30,835
当期純損失（△）							△16,850	△16,850
自己株式の取得								
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）			977	977				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	977	977	－	－	△47,685	△47,685
当期末残高	671,787	717,689	13,226	730,915	56,150	1,000,000	1,425,149	2,481,299

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△369,973	3,560,736	31,048	31,048	3,591,785
当期変動額					
剰余金の配当		△30,835			△30,835
当期純損失（△）		△16,850			△16,850
自己株式の取得	△59,900	△59,900			△59,900
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）	5,692	6,670			6,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,108	△2,108	△2,108
当期変動額合計	△54,207	△100,915	△2,108	△2,108	△103,024
当期末残高	△424,181	3,459,821	28,939	28,939	3,488,760

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

成形・組付品～総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

樹脂金型～個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	**３～38年**
機械及び装置	**８～10年**

無形固定資産

ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

当社はプラスチック成形品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主たる業務としております。プラスチック成形品事業においては、主として電動工具部品、自動車用部品等の製造販売を行っております。これら成形品販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内取引について、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

プラスチック成形用金型事業においては、主として、プラスチック成形用金型等の製造販売を行っております。プラスチック成形用金型等販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	1,763,189千円	1,715,095千円
無形固定資産	7,998千円	5,891千円
減損損失	－千円	－千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

（貸借対照表関係）

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 （2025年８月31日）	当事業年度 （2026年８月31日）
短期金銭債務	8,958千円	11,170千円

（損益計算書関係）

※１ 関係会社との取引高

	前事業年度 （自 2024年９月１日 至 2025年８月31日）	当事業年度 （自 2025年９月１日 至 2026年８月31日）
営業取引による取引高		
仕入高	88,774千円	154,772千円
営業取引以外の取引による取引高	105,721千円	95,973千円

※２ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2024年９月１日 至 2025年８月31日）	当事業年度 （自 2025年９月１日 至 2026年８月31日）
荷造運搬費	112,344千円	149,991千円
役員報酬	50,840	52,100
給与・賞与	100,034	103,338
賞与引当金繰入額	3,993	4,078
役員賞与引当金繰入額	5,000	3,500
役員退職慰労引当金繰入額	3,120	3,180
退職給付費用	2,274	2,211
減価償却費	10,383	12,230
支払手数料	62,804	65,043
研究開発費	65,877	7,615

（有価証券関係）

前事業年度（自　2024年９月１日　至　2025年８月31日）

関係会社出資金（貸借対照表計上額は海外子会社に係る関係会社出資金1,108,433千円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度（自　2025年９月１日　至　2026年８月31日）

関係会社出資金（貸借対照表計上額は海外子会社に係る関係会社出資金1,108,433千円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2025年８月31日）	当事業年度 （2026年８月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	5,418千円	5,580千円
役員退職慰労引当金	16,512	17,498
棚卸資産評価損	13,354	11,125
未払事業税	1,726	1,889
関係会社出資金評価損	460,674	460,674
減損損失	53,734	46,088
税務上の繰越欠損金	141,705	168,724
その他	33,052	27,563
繰延税金資産小計	726,178	739,145
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△141,705	△168,724
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△584,472	△570,420
評価性引当額小計	△726,178	△739,145
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,949	△13,001
繰延税金負債合計	△13,949	△13,001
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	△13,949	△13,001

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2025年８月31日）及び当事業年度（2026年８月31日）において税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は2026年10月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるAsahi Plus Co.,Ltd.による増資の引受を行うことを決議いたしました。

（１）当社の連結子会社であるAsahi Plus Co.,Ltd.の生産体制強化に向けた設備投資等のため。

（２）増資の概要

①増資の金額

総額1,000万タイバーツ

②払込時期

2027年2月（予定）

③出資比率

当社100%

④資金調達方法

自己資金

（３）連結子会社の概要

①名称

Asahi Plus Co.,Ltd.

②所在地

タイ王国　ラヨーン県

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	384,119	48,264	2,772	35,127	394,483	1,202,257
	構築物	12,969	－	－	1,320	11,648	72,603
	機械及び装置	445,408	96,545	－	121,908	420,046	1,362,983
	車両運搬具	17,008	12,410	60	9,833	19,524	61,171
	工具、器具及び備品	185,100	82,964	－	117,254	150,809	1,285,017
	土地	718,582	－	－	－	718,582	－
	建設仮勘定	－	178,901	178,901	－	－	－
	計	1,763,189	419,085	181,734	285,445	1,715,095	3,984,034
無形固定資産	ソフトウエア	7,998	200	－	2,307	5,891	－
	計	7,998	200	－	2,307	5,891	－

（注）１．「当期増加額」の主なものは、「建物」の本社加工棟屋上防水改修、「機械及び装置」の射出成形機、「工具、器具及び備品」の金型であります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,059	－	－	3,059
賞与引当金	18,000	18,000	18,000	18,000
役員賞与引当金	5,000	3,500	5,000	3,500
役員退職慰労引当金	53,266	3,180	－	56,446

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	９月１日から８月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	８月31日
剰余金の配当の基準日	２月末日、８月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ　https://www.asahikagakukogyo.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日の当社株主名簿に記載又は記録された株主に対する特典として、１単元（100株）以上の当社株式を保有されている株主を対象に8月31日現在の株主に1,000円分、クオカードを贈呈いたします。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第59期）（自2024年９月１日　至2025年８月31日）2025年11月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年11月26日東海財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書
（第60期中）（自2025年９月１日　至2026年２月28日）2026年４月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書
2025年11月28日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自2026年１月１日 至2026年１月31日）2026年２月５日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年11月24日

旭化学工業株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	児玉　秀康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本田　一暁

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の2025年９月１日から2026年８月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の2026年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

旭化学工業株式会社における固定資産の減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社グループは、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産2,630,963千円及び無形固定資産37,858千円を計上しており、総資産の36.3%を占めている。このうち、有形固定資産1,715,095千円及び無形固定資産5,891千円は、旭化学工業株式会社が日本国内に保有する資産である。 会社グループは、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用の金型設計製作事業を営んでいるが、これらのキャッシュ・イン・フローが相互補完的な関係にあることから、会社単位で資産のグルーピングを行っている。また、旭化学工業株式会社ではエネルギー価格の変動等によるコスト増加もあり、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候があると判断している。 旭化学工業株式会社における固定資産の減損損失の認識の判定に当たり、その資産グループの土地及び建物の正味売却価額を算定している。正味売却価額の算定には外部の専門家による不動産鑑定評価額を利用しており、前提条件の設定及び評価手法の選択・適用には高度な専門性が求められる。 以上より、旭化学工業株式会社の固定資産の減損損失の認識の判定が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、旭化学工業株式会社における固定資産の減損損失の認識の判定を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。 ・　会社が減損損失の認識の判定を行う際に作成した資料について、資産グループの帳簿価額が固定資産管理台帳に基づいて正確かつ網羅的に集計されているか検討した。 ・　正味売却価額の基礎となる土地及び建物に関する不動産鑑定評価額について、以下の手続を実施した。 －　経営者の利用する外部の専門家の適性、能力及び客観性を評価した。 －　当監査法人が利用する外部の専門家を関与させ、鑑定評価における前提条件及び採用した評価手法並びにそれに基づく算定結果について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化学工業株式会社の2026年８月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、旭化学工業株式会社が2026年８月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
・　財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(３)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年11月24日

旭化学工業株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	児玉　秀康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本田　一暁

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の2025年９月１日から2026年８月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の2026年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（旭化学工業株式会社における固定資産の減損損失の認識の判定）と同一内容であるため、記載を省略している。	

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。